

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2006年6月調査

2006年7月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは46.0、前月比1.0ポイントの大幅減で今年最低水準

～ 株安・原油価格高止まりで企業・家計心理への悪影響懸念さらに高まる ～

(調査対象2万148社、有効回答企業9,869社、回答率49.0%)

2006年6月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は、前月比1.0ポイント減の46.0となった。3カ月連続して悪化するとともに悪化幅も拡大し、1月、2月(ともに46.9)を下回って今年最低水準となった。

国内経済のデフレ脱却の鮮明化や雇用増・賃上げによる個人消費への刺激期待によって、景気DIは2006年3月(47.9)に今回の景気回復局面での最高水準に達したが、原油価格の再騰や株式市場・商品相場の世界的な調整などにより、4月、5月は前月比悪化を余儀なくされていた。

拡大する景気DIの悪化幅

年月	景気DI	前月比
2006年3月	47.9	1.0
4月	47.6	0.3
5月	47.0	0.6
6月	46.0	1.0

6月に入っても、米経済のインフレと景気減速懸念に加え、福井日銀総裁の村上ファンドへの資金拠出が発覚したことなどによって、日経平均株価は一時1万5,000円を大きく下回るなどさらに株価が下落。株安による企業・家計心理への悪影響懸念がさらに高まり、『小売』をはじめ内外需にわたる幅広い業界で景況感が大幅に悪化した。

また、「値上げがあらゆる資材に対してあり、それがほとんど転嫁できていない」(段ボール箱製造、栃木県)などの声に表れているように、原油価格の高止まりにより化学や紙・パルプなど素材関連業界で中小企業を中心に収益が低下し始めていることも、全体の景況感を押し下げた。

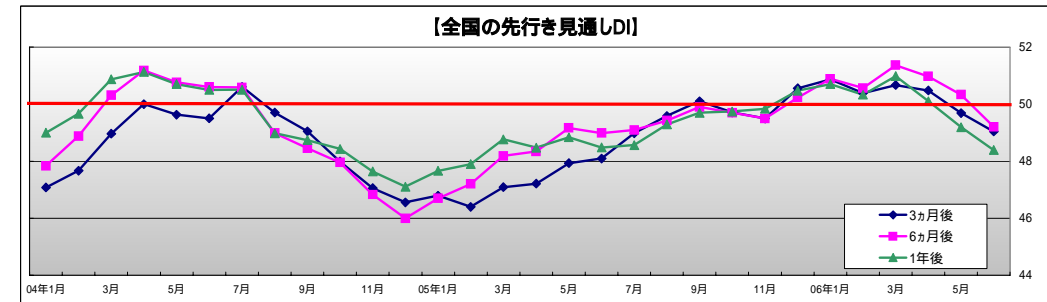
今後については、「3カ月後」、「6カ月後」、「1年後」の先行き見通しDIがいずれも3カ月連続して悪化。2005年11月以来7カ月ぶりにすべてで判断の分かれ目となる50ポイントを下回っており、先行き不透明感は一層増幅している。

依然として原油価格の高値観は根強い。米経済の減速懸念も払拭されていない。また、ゼロ金利の早期解除への容認論が次第に強まるなか、今後、円高リスクが再び意識されるのは避けられないほか、秋の新内閣発足を控えて先行き不透明感も次第に高まっている。ここへきて株式市場は戻り基調をたどり、6月の日銀短観でも改めて景気回復基調が示されたものの、こうしたリスクが内包している限り、景況感の大幅な改善を期待できる状況にはない。



景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	05年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
全体	43.1	43.3	43.5	43.0	44.0	44.6	45.5	46.0	46.2	47.0	46.9	46.9	47.9	47.6	47.0	46.0	1.0



先行き見通しDI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	05年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比
3ヵ月後	47.1	47.2	47.9	48.1	49.0	49.6	50.1	49.7	49.5	50.6	50.9	50.4	50.7	50.5	49.7	49.0	0.2
6ヵ月後	48.2	48.3	49.2	49.0	49.1	49.4	49.9	49.7	49.5	50.2	50.9	50.6	51.4	51.0	50.3	49.2	0.4
1年後	48.8	48.5	48.8	48.5	48.6	49.3	49.7	49.7	49.8	50.5	50.7	50.3	51.0	50.1	49.2	48.4	0.9

調査開始は2002年5月

業界別:10業界中「農・林・水産」を除く9業界で前月比悪化

業界別では、10業界中『農・林・水産』（46.4）を除く9業界で前月比悪化した。特に『不動産』（55.4）、『卸売』（45.2）、『小売』（40.7）、『運輸・倉庫』（46.2）、『その他』（43.3）の5業界はいずれも1ポイント以上の悪化幅となった。

『小売』は、天候に恵まれなかったうえ、株安により家計心理への悪影響懸念が台頭。また、サッカーワールドカップ期待の反動や軽を除く乗用車の販売低迷などで「家電・情報機器」、「自動車・同部品」の景況感が大きく落ち込んだことから、前月比2.0ポ

イント減と2カ月連続で1ポイント超の悪化となった。『運輸・倉庫』も、改正道路交通法の施行や燃料費負担増への懸念などから、2カ月連続で悪化幅が1ポイントを超えた。

また、『製造』（48.0）、『卸売』は原油価格の高止まりによる化学関連、紙関連業界の景況感悪化でともに3カ月連続で悪化。特に『卸売』は9業種すべて悪化となった。

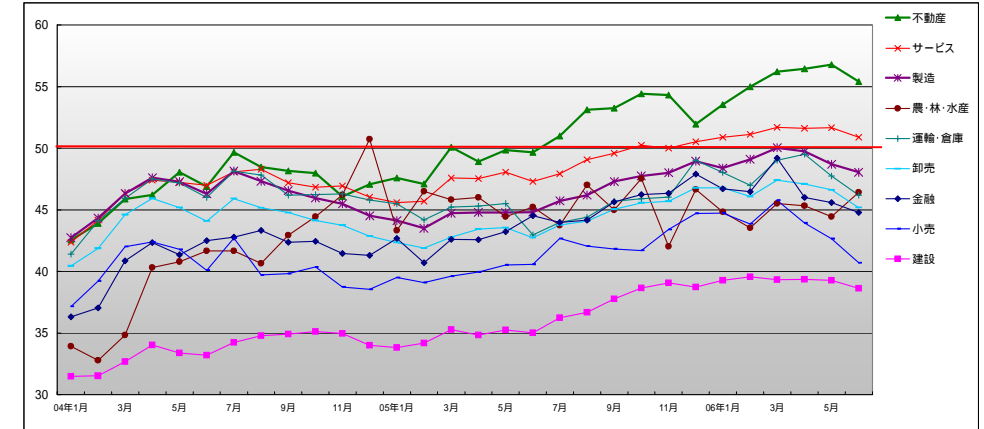
前月まで5カ月連続改善と改善傾向が続いていた『不動産』は、今後の金利上昇を見据えた駆け込み需要が引き続き下支えしたものの、景気回復途上にある地方圏での落ち込みが大きく、6カ月ぶりに悪化に転じた。

業界別景気DI

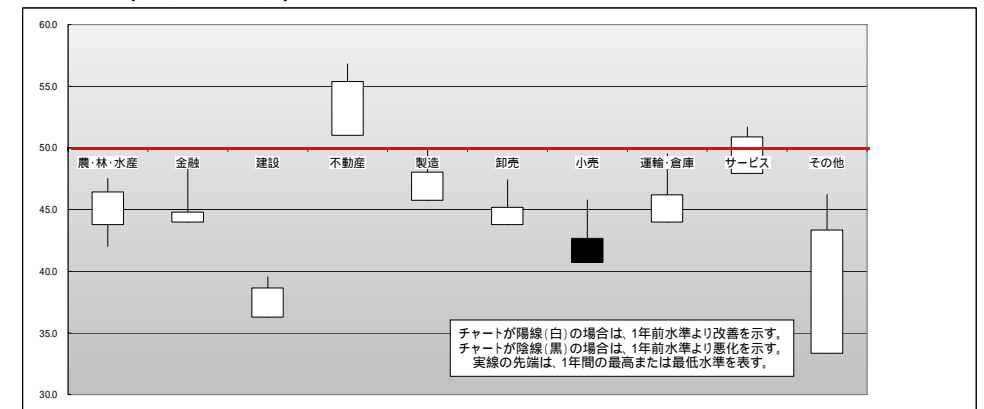
（細掛けなしは前月比改善、イエローの細掛けは前月比横ばい、ブルーの細掛けは前月比悪化を示す）

	05年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	6月の標準偏差																																
農・林・水産	45.8	46.0	44.4	45.2	43.8	47.0	45.0	47.5	42.0	46.7	44.8	43.5	45.5	45.3	44.4	46.4	2.0	48.2	48.8	48.2	13.6																																
金融	42.6	42.6	43.2	44.5	44.0	44.2	45.6	46.2	46.3	47.9	46.7	46.5	49.2	46.0	45.6	44.8	0.9	46.8	47.5	46.7	15.9																																
建設	35.3	34.8	35.3	35.0	36.2	36.7	37.8	38.7	39.1	38.7	39.3	39.6	39.3	39.4	39.3	38.6	0.7	42.4	42.4	42.1	19.4																																
不動産	50.1	48.9	49.8	49.7	51.0	53.1	53.2	54.4	54.3	51.9	53.5	55.0	56.2	56.4	56.8	55.4	1.4	55.8	55.2	53.4	15.7																																
製造	飲食料品・飲料製造	繊維・繊維製品・服飾品製造	建材・家具・窯業・土石製品製造	パルプ・紙・紙加工品製造	出版・印刷	化学品製造	鉄鋼・非鉄・鋳業	機械製造	電気機械製造	輸送用機械・器具製造	精密機械・医療機械・器具製造	その他製造	全体	卸売	飲食料品卸売	繊維・繊維製品・服飾品卸売	建材・家具・窯業・土石製品卸売	紙類・文具・書籍卸売	化学品卸売	再生资源卸売	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	機械・器具卸売	その他の卸売	全体	小売	飲食料品小売	繊維・繊維製品・服飾品小売	医薬品・日用雑貨品小売	家具・インテリア小売	家電・情報機器小売	自動車・同部品小売	専門商品小売	各種商品小売	その他の小売	全体	運輸・倉庫	飲食店	郵便・電気通信	電気・ガス・水道・熱供給	リース・賃貸	旅館・ホテル	観光サービス	放送	メンテナンス・警備・検査	広告関連	情報サービス	人材派遣・紹介	専門サービス	医療・福祉・保健衛生	教育サービス	その他サービス	全体	その他

業界別グラフ(2004年1月からの月別推移)



業界別グラフ(過去1年間の推移)

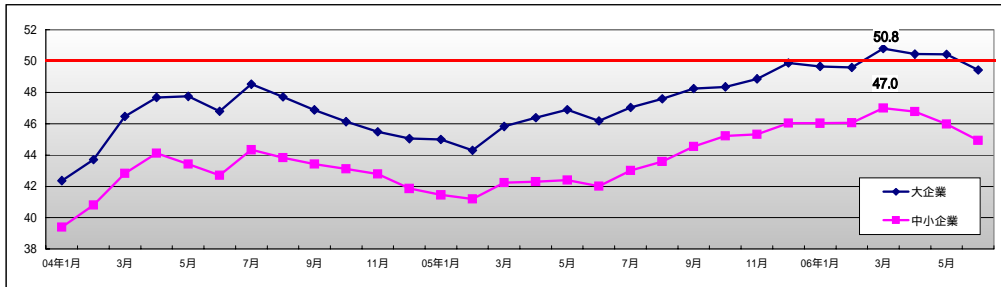


規模別: 大企業、中小企業ともに前月比悪化、規模間格差は過去最高水準

規模別では、大企業（49.4）は前月比1.0ポイント減と2カ月ぶりに悪化し、中小企業（44.9）は同1.1ポイント減と3カ月連続して悪化した。

この結果、大企業、中小企業ともに今年最低水準となった。また、規模間格差は4.5ポイントと2005年5月（4.5ポイント）に並んで過去最高水準となった。

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



規模別景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	05年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	45.8	46.4	46.9	46.2	47.0	47.6	48.2	48.4	48.9	49.9	49.7	49.6	50.8	50.4	50.4	49.4	1.0	51.3	51.3	50.3
中小企業	42.2	42.3	42.4	42.0	43.0	43.6	44.5	45.2	45.3	46.0	46.0	46.1	47.0	46.8	46.0	44.9	1.1	48.3	48.6	47.8

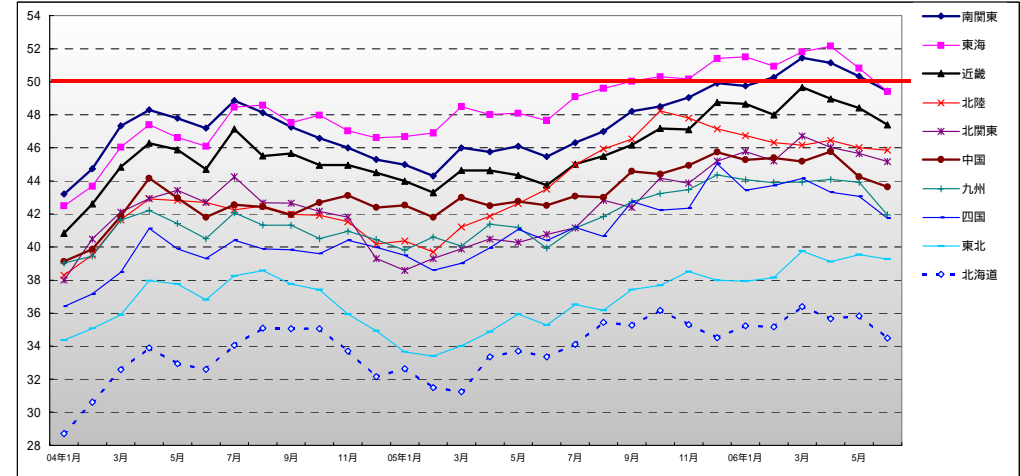
**地域別: 10地域すべて前月比悪化、『東北』を除く9地域は今年最低水準
『東海』は10カ月ぶりに判断の分かれ目となる50ポイント割れ**

地域別では、10地域すべてで前月比悪化。このうち『北海道』（34.5）、『東海』（49.4）、『近畿』（47.4）、『四国』（41.7）、『九州』（41.9）の5地域は1ポイント以上の悪化幅となり、『東北』（39.3）を除く9地域は今年に入ってから最低水準となった。

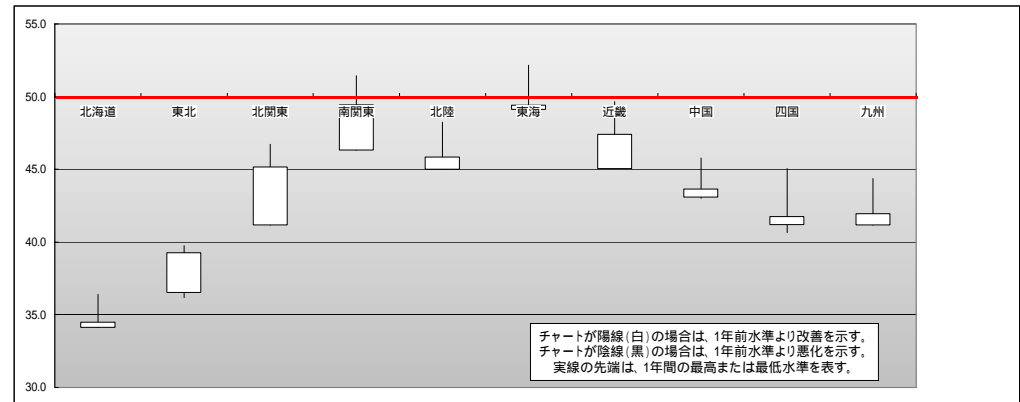
特に、これまで全体の景況感を引っ張ってきた『東海』（49.4）は、自動車関連業界は引き続き堅調だったものの、金融や不動産、卸売など内需関連業界の悪化を受け、同1.4ポイント減と2カ月連続1ポイント以上悪化、2005年8月（49.6）以来10カ月ぶりに判断の分かれ目となる50ポイントを下回った。

この結果、最低の『北海道』と最高の『東海』との景況感格差は14.9ポイントと前月（15.0ポイント）比0.1ポイント縮小したものの、依然として高水準には変わりなく、地域間格差が縮小する見通しは立っていない。

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



地域別景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	05年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	31.2	33.4	33.7	33.4	34.1	35.4	35.3	36.2	35.3	34.5	35.2	35.2	36.4	35.7	35.8	34.5	1.3	40.8	40.2	41.2
東北	34.0	34.9	35.9	35.3	36.5	36.2	37.4	37.7	38.5	38.0	37.9	38.1	39.8	39.1	39.5	39.3	0.2	44.4	44.5	44.3
北関東	39.9	40.5	40.3	40.8	41.2	42.8	42.4	44.2	43.9	45.2	45.8	45.2	46.7	46.0	45.7	45.2	0.5	47.9	49.0	48.3
南関東	46.0	45.8	46.1	45.5	46.3	47.0	48.2	48.5	49.0	49.9	49.8	50.3	51.4	51.1	50.3	49.4	0.9	51.8	51.8	50.8
北陸	41.2	41.9	42.6	43.5	45.0	45.9	46.5	48.2	47.8	47.1	46.7	46.3	46.2	46.5	46.0	45.9	0.1	48.3	47.3	46.1
東海	48.5	48.0	48.1	47.7	49.1	49.6	50.0	50.3	50.2	51.4	51.5	50.9	51.8	52.2	50.8	49.4	1.4	51.4	51.0	48.9
近畿	44.6	44.6	44.3	43.8	45.0	45.5	46.2	47.2	47.1	48.8	48.7	48.0	49.7	49.0	48.4	47.4	1.0	50.4	50.8	49.7
中国	43.0	42.5	42.8	42.5	43.1	43.0	44.6	44.4	44.9	45.7	45.3	45.4	45.2	45.8	44.2	43.6	0.6	46.9	46.7	46.6
四国	39.0	39.9	41.1	40.4	41.2	40.6	42.8	42.2	42.4	45.0	43.4	43.7	44.2	43.3	43.1	41.7	1.4	45.2	46.8	46.7
九州	40.1	41.4	41.2	39.9	41.2	41.9	42.7	43.2	43.5	44.4	44.1	43.9	43.9	44.1	43.9	41.9	2.0	45.8	46.9	46.6

業界別の景況感「現在」(2006年6月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)
	4月	5月	6月	
農・林・水産	45.3	44.4	46.4	(豚肉相場の高値が続く)増収増益(養豚) × 春先から天候不順が続いており、収穫が非常に心配されている。また、生乳の生産抑制が続いており、今後の消費動向も気になる(農協)
金融	46.0	45.6	44.8	雇用の安定、消費の拡大、設備投資の増加がみられる(銀行) ゴルフ会員権の相場はここにきて売り物が出てきて以前ほど強くはない(ゴルフ会員権) × 基幹産業が存在せず、中央の景況感が反映されていない。個人消費が低迷しているのが大きい(クレジットカード)
建設	39.4	39.3	38.6	携帯関連の会社で第3世代携帯電話用の通信設備投資が活発で、前年同期に比べ忙しい(電気通信工事) 仕事量が多いが、銅価格の上昇と協力会社賃金の上昇しているにもかかわらず、請負金額はさほど上昇していない(電気工事) × 公共工事削減に伴い過当競争が激しく、厳しい(土木工事) × 6月、7月は物件が少なく閑散期(内装工事) × 公共工事のさらなる削減と談合問題で受注金額が低下。競争激化により民間工事までその影響が波及し、業界全体の雰囲気が悪化(土木工事)
不動産	56.4	56.8	55.4	原油価格の上昇、金利上昇懸念、株式相場の下落等懸念材料があるが、景気そのものは堅調で、不動産販売の好調は続くと考え(建物売買) × 不動産投資は利回りが落ちてきており、1年後については不透明感が強い(貸ビル) × 金利上昇による購買意欲の低下懸念(建物売買)
製造	49.8	48.7	48.0	クールビズという絶好のインパクトを得て好調な売上を示している(シャツ製造) × 日照不足で青果物用段ボールの受注が減少。原料値上げもあらゆる資材に対してあるが、顧客にほとんど転嫁できていない(段ボール製造) × 原紙の値上がり幅が大きく、製品に転嫁出来ない(紙器製造) × 得意先の量販店(食品スーパー・総合スーパー)が出店競争の激化により経営状況が悪いいため、原料値上がり分を単価に反映できない。むしろ、様々な名目で条件や協賛を要求される(医療用機器製造)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)
	4月	5月	6月	
卸売	47.1	46.6	45.2	一品単価上昇やクールビズなどで売り上げは安定してきた(衣料品卸) × 中小化学品メーカーが原料高で製品単価の値上げが困難を極めている(化学品卸) × 販売金額、販売数量ともに前年実績を下回っている(食肉卸) × ハウスメーカー・パワービルダーの攻勢による地場大工・工務店の仕事が減少(建材卸) × 一般住宅の新築着工件数が少ないうえ、原材料費の高騰による買い控え(鉄鋼卸)
小売	43.9	42.7	40.7	増収基調が継続している(中古品小売) サッカーワールドカップの影響で在宅率が高まり、宅配ピザ業は好況(酒小売) × 来店・来客ともに少ない(新車小売) × パソコンの販売台数、販売単価ともに減少傾向(家電小売) × 業者間の販売価格競争により、販売数量減に加え、収益悪化の状態が恒常的に続いている(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	49.5	47.8	46.2	梅雨時の出荷低迷による一時的な在庫の増加を考慮しても、営業倉庫の庫腹は満庫状態(倉庫) 内航は傭船料が2006年4月に値上げできたが新規投資するには十分ではない。外航海運は引き続き好調(内航船舶貸渡) × 燃料高騰で収支計画が大幅に悪化し慢性的な赤字体質。食品輸送は競争が激しく料金転嫁はまったく出来ていないのが現状(一般貨物運送) × 軽油の値上がり分が運賃に反映されず、ややもすれば運賃を下げた見積りを提出する過当競争がまだに続いている(一般貨物運送)
サービス	51.6	51.7	50.9	環境問題への対応や天然ガスシフトの追い風もあり、大口顧客の獲得は順調(ガス供給) リースのメリットが認知されつつあり確実に普及していること、再リースにより利益が上乗せになっている(自動車リース) 景気回復による人材不足が追い風(労働者派遣) × ビルメンテナンス業界における受注金額の低価格競争の激化の改善、受注金額の改定には及んでいない(ビルメンテナンス) × 消費は回復しているが、企業の広告マインドがやや追いついていない。ワールドカップも予選敗退でパンチ力がない(広告代理店)

「判断理由」については未記入可の自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2006年6月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)
	4月	5月	6月	
農・林・水産				グリーン購入法に基づく木材・木製品の政府・地方自治体への納入に合法性証明の義務づけがなされれば、違法伐採材が多いとされる輸入材の使用が減るのではないかと(森林組合) 今後の天候の回復状態による(農協)
	3カ月後	48.0	46.5	48.2
	6カ月後	50.0	47.2	48.8
	1年後	48.7	47.9	48.2
金融				来年度施行予定の出資法改正の見通しが立たない(事業者向け貸金) 消費税問題、年金問題、増税問題などで先行き不透明で、消費を抑える傾向が出てくると思われる(クレジットカード)
	3カ月後	49.4	48.0	46.8
	6カ月後	49.4	48.4	47.5
	1年後	49.7	48.1	46.7
建設				羽田プロジェクト、2007年春から開始されるエネルギー備蓄関連工事が確定しており期待できる(管工事) エレベーター事故を契機に、価格と安全性や信頼性との再考が始まる兆しがあり、自治体の調達の方針が変わる可能性がある(造園工事)
	3カ月後	43.6	42.9	42.4
	6カ月後	44.5	43.5	42.4
	1年後	43.7	42.8	42.1
不動産				品薄感が強く、物件の売買方法が競争入札となっており、割高なものとなっている。また、賃貸借物件についても、賃料の値上り傾向が続いている(貸ビル) 賃料の上昇傾向とリート等のビル購入価格の上昇(貸ビル) 郊外型の一部では販売に陰りが出ているところがあるが、総じて堅調に推移している(建物売買)
	3カ月後	55.9	55.9	55.8
	6カ月後	55.8	56.1	55.2
	1年後	55.5	54.6	53.4
製造				受注残が安定している(工作機械製造) 原油、原材料の価格高騰をどの程度製品販売価格に折り込めるかで今後が決まると思われる(特殊産業用機械) × 国内の自動車販売減、原油価格高値、素材費の高騰が継続しており楽観視はできない(自動車部品製造) × 原材料の値上・製品価格への転嫁が間に合わない状態が長期間続いているので、従業員のやる気が薄れてきている(プラスチックフィルム製造) × クールビズが終わると秋物での売り場コンセプトが力不足のため売上は弱いだろう。以後はクールビズ効果も薄れ需要は落ち着く(シャツ製造)
	3カ月後	52.3	51.4	50.9
	6カ月後	52.4	51.9	50.9
	1年後	50.8	50.2	49.7

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、× = 悪いと判断した理由)
	4月	5月	6月	
卸売				アメリカ産牛肉が7月末に解禁される見通しであり、米国産牛肉の供給が進めば弊社の業務も増加する見通し(食肉卸) 2006年9月からの酒類小売免許の自由化の影響が不明(酒卸) × 石油の高騰、人民元の切り上げで中国生産のものはコストアップになり、それを売値に転嫁できない懸念がある(寝具類卸) × プロイラーの消費低迷で在庫過剰、梅雨期等で相場低迷(食肉卸) × 低温傾向で、夏物衣料の消費が伸び悩んでおり、また中国のインフレ・原油高などでコストも上昇している(男子服卸)
	3カ月後	50.3	49.6	48.6
	6カ月後	51.0	50.4	48.8
	1年後	50.2	49.3	48.1
小売				2007年は新OSの発売が予定されており、買い替え需要などが好転すると思われる(家電小売) 婦人服業界も底打ち感が出てきた感じがする(婦人服小売) × 金融引き締めが進んで、金利も少しずつ上昇傾向であり、全体の見通しは決して明るくない(スーパーマーケット) × 2006年10月に予定されている老人医療の負担金の変更による患者数の減少懸念(医薬品小売)
	3カ月後	48.5	46.6	45.3
	6カ月後	49.2	48.3	47.1
	1年後	50.0	48.6	48.0
運輸・倉庫				造船各社が2年～4年分の船票を確保し受注残が確保できていること。また、船価の高い契約の工事に取り掛かっているから(港湾運送) 運賃交渉の成果次第(一般貨物輸送) × 原油価格上昇が、経営を圧迫し始めている。また6カ月後、1年後はさらに値上がりがあり、高止まり推移となるのではないかと。コストアップ分が弱小企業では大手荷主に向かい転嫁できない(一般貨物輸送)
	3カ月後	49.5	49.1	48.5
	6カ月後	50.2	49.6	48.8
	1年後	50.2	49.0	48.7
サービス				エレベーター事故の件で、管理組合などが廉価要求よりも確実なメンテナンスの必要を認識するならば単価下落に歯止めがかかる(ビルメンテナンス) 原油の先行きと日銀のゼロ金利の解除が視野にあり1年後は不透明(自動車リース) × 合併対応などの仕事も多いが実質企業数が減ることなので、長期的には仕事が減ると思われる(受託開発ソフトウェア) × 燃料費の高騰。いまだに低価格商品の方が人気があるため、平均単価が上がらない(スポーツクラブ) × 公共事業削減の影響でここ1～2年は回復の見込みは期待できず、低迷が続くことが予想される(建設コンサルタント)
	3カ月後	53.6	52.9	52.9
	6カ月後	54.1	53.3	52.9
	1年後	53.7	52.4	51.8

「判断理由」については未記入可の自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万148社、有効回答企業9,869社、回答率49.0%)

(1) 地域

北海道	508	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	970
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	641	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,540
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	590	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	653
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,353	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	323
北陸(新潟 富山 石川 福井)	490	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	801
		合計	9,869

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	28	小売	飲食料品小売業	70	
金融	125		繊維・繊維製品・服飾品小売業	45	
建設	1,232		医薬品・日用雑貨品小売業	29	
不動産	210		家具類小売業	16	
製造	飲食料品・飼料製造業	365	家電・情報機器小売業	48	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	115	自動車・同部品小売業	48	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	251	専門商品小売業	142	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	108	各種商品小売業	65	
	出版・印刷	202	その他の小売業	5	
	化学品製造業	367	運輸・倉庫	329	
	鉄鋼・非鉄・鋁業	443	飲食店	29	
	機械製造業	420	郵便業、電気通信業	18	
	電気機械製造業	359	電気・ガス・水道・熱供給業	13	
	輸送用機械・器具製造業	77	リース・賃貸業	148	
(2,880)	精密機械・医療機械・器具製造業	70	サービス	旅館・ホテル	38
	その他製造業	103		娯楽サービス	53
	飲食料品卸売業	392		放送業	19
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	203		メンテナンス・警備・検査業	119
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	410		広告関連業	152
	紙類・文具・書籍卸売業	111		情報サービス業	341
	化学品卸売業	320	(1,331)	人材派遣・紹介業	31
	再生資源卸売業	15		専門サービス業	185
	鉄鋼・非鉄・鋁業卸売業	379		医療・福祉・保健衛生業	58
	機械・器具卸売業	1,027		教育サービス業	13
その他の卸売業	389		その他サービス業	114	
		その他		20	
		合計		9,869	

(3) 規模

大企業	2,355	23.9%
中小企業	7,514	76.1%
合計	9,869	100.0%
うち上場企業	(387)	(3.9%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在・3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ、販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用過不足感)および金融機関の融資姿勢について
- ・クールビズに対する企業の動向調査

3. 調査時期・方式

2006年6月22日～30日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類しサービス業に分類される業種が該当する。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2006

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。